

ま え が き

いま世界各地で働き方が問題となっている。グローバリゼーション，技術変化また市場条件の変容などさまざまな要因により，従来のフルタイムの終身雇用という典型雇用に加えて，非典型雇用あるいは柔軟な雇用という形態の雇用が増加してきているか，そのような雇用形態を導入するための議論が進んでいる。我が国においても非典型雇用は日常的な光景になっており，それに関する賛否両論のさまざまな議論が出現している。とりわけ，非典型雇用の賃金や社会保障を含めた労働条件が多くの論者により問題とされている。こうした現象は先進国に限定されず，東アジア，南アフリカ，ラテンアメリカの新興工業諸国でいろいろな意味で進展している。いろいろな意味と述べたのは，非典型雇用あるいは柔軟な雇用が法律の改正により導入された場合や，また法律の改正なしに実質的に雇用の柔軟化が進展している場合，あるいは両者が並行して進展している場合があるからである。そこで本書は東アジアから韓国，中国，台湾，アフリカから域内最大の経済大国である南アフリカ，ラテンアメリカからメキシコ，ブラジルおよびアルゼンチンを事例として取り上げ，第1に各国における雇用状況が制度的また実質的にどのようなになっているのかを非典型雇用あるいは柔軟な雇用という点に焦点を当てて分析することにした。

本書の第2の目的は，そのように変容する雇用に対応して社会保障制度はどのような変容がなされたのか，あるいはなされなかったのかを検討することである。一般に被雇用者からみると非典型雇用あるいは柔軟な雇用の拡大は，雇用の不安定性を意味し，また典型雇用の被雇用者が受けている社会保障を受給しているのかという疑問が提起される。非典型雇用あるいは柔軟な雇用の導入に際してそのマイナス面を補う政策的措置が採られているのか否

か、あるいは彼らの社会保障は典型雇用と比べてどのような状況にあるのかを明らかにする必要がある。また、雇用関係の変容と並行して社会保障改革が行われている国も多い。その場合、社会保障改革は雇用関係の変容とどのような関係にあるのかを検討することが必要となってくる。

本書の第3の目的は、そのような雇用関係の変容と社会保障がどのように調整されているのか、あるいはいないのかを分析することである。労働法の改正、あるいは社会保障制度の改正は政治的領域で行われる。そこで本書においては、雇用関係の変容と社会保障制度がいかに調整されたのかという課題に対して、政治経済学的アプローチを用いることにした。それでは新興工業国において主として1990年代以降みられた両者の調整方式を分析する手段として何が適当かということになる。本書では、第2次世界大戦以降の新興工業諸国において福祉国家が形成する際に、国家コーポラティズムが存在していた事例が多かったことに注目した。中国を除き新興工業国は1990年代以降政治的民主化が進行し、労働組合活動も国家コーポラティズムの枠組みからの変容を余儀なくされている。また、中国では国家が雇用と社会保障の調整役としてコーポラティズムに期待しているという。そこで、今日の雇用関係の変容と社会保障制度間の調整を政治経済学的視点から分析する際に、各国のコーポラティズムを切り口とし、各国におけるコーポラティズムの現状と、それがどのように両者を調整したのか、あるいはできなかったのかという点に関して議論を展開している。

上述した3課題は、ひとつひとつが各国において重要な問題となっており、それに関する実証研究や理論研究もすでに出現している。そのため、この3課題を同時に扱うことは各執筆者にとってかなりの負担であったことは間違いない。しかし、雇用関係の変容、それに対応して社会保障制度はいかなる状況にあり、両者はいかに調整されたのかということと同時に議論することは意義深いことであり、それが本書の最大の特徴となっていることを強調したい。本書はアジア経済研究所において2005年および2006年にわたって開催された「新興工業国における雇用と社会保障」研究会の成果である。研

研究会には三浦まり氏（上智大学）、久米郁男氏（早稲田大学）、Francisco Zapata 氏（El Colegio de México）、松井博志氏（経団連）、龍井葉二氏（連合）をお招きし、理論面また日本とラテンアメリカの雇用と社会保障の関係についてお話を伺い、最終成果執筆に際して貴重な示唆を頂いた。ここに感謝の念を申し上げます。また、研究所内外の匿名査読者からも示唆に富む指摘を頂き、改稿の際におおいに参考になった。匿名の査読者に対しても感謝を申し上げます。

2007年9月

編 者